

景気ウォッチャー調査・平成 18 年 3 月調査における 量的緩和解除関連のコメントについて

平成 18 年 4 月

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

< ポイント >

「景気ウォッチャー調査」の平成 18 年 3 月調査（調査期間：3 月 25 日～同 31 日、回答者数：1761 人）では、景気の現状判断について 14 人（回答者の 0.8%）、景気の先行き判断について 48 人（同 2.7%）の景気ウォッチャーが日本銀行の量的緩和解除に関するコメント¹を寄せた。その多くが家計動向関連、特に住宅関連のウォッチャーから寄せられたものであった。

景気の現状判断では、とりわけ住宅関連のウォッチャーからのコメントが目立った。具体的には、金利先高感を懸念してか、客の動きが早くなっているとのことであった。

景気の先行き判断では、現状と同様に住宅関連のウォッチャーから、住宅への駆け込み需要が期待できるというコメントが目立った。また、家計動向関連の他の業種のウォッチャーからは消費者への影響がどう出てくるのかについて、不安を持っているというコメントもみられた。企業関連では、不動産関連では当面好調さが続くというコメントがあった一方で、金利負担の増加を懸念するコメントもみられた。

< 集計結果及び主なコメント >

1. 景気の現状判断

全回答者 1,761 人中、14 人（0.8%）の景気ウォッチャーが量的緩和解除についてコメントした。

なお、量的緩和解除についてコメントしたウォッチャーの現状判断 D I を機械的に集計すると 62.5 となり、全ウォッチャーの D I（57.3）を 5.2 ポイント上回る（量的緩和解除の影響に関する評価と景気の判断とは必ずしも一致しないことに注意）。

業種別には住宅販売会社と金融業からのコメントが多かった。

¹ 景気ウォッチャーから寄せられたコメントの中で、日本銀行、量的緩和解除、金利、金利先高感といった関連の単語を含むものを抽出しまとめている。

(家計動向関連)

- : 年度末の販売特典や住宅ローン金利の上昇傾向を感じてか、1、2月に結論を出しきれなかった客や、まだ先の計画をしていた客が動き出している(南関東=住宅販売会社(従業員))。
- : 量的緩和解除以降、客の動きが少し活発になっている。今までは2~3年待とうという傾向が強かったが、少し急ごうという動きも見受けられる(中国=住宅販売会社(販売担当))。
- : 金利の上昇気配があり、早めに購入しようと検討する客が引き続き増えている(東海=住宅販売会社(経営者))。

(企業動向関連)

- : 日銀の政策変更により、銀行窓口への借入需要が活発化している(北陸=金融業(融資担当))。
- : 法人先の新需要は特に大きな動きはない。個人については日銀の量的緩和解除の影響もあり、今後固定金利が上昇することも考えられる中、多少の動きが見られる(九州=金融業(得意先担当))。

2. 景気の先行き判断

48人(全回答者の2.7%)の景気ウォッチャーが量的緩和解除についてコメントした。業種別には現状と同様に、家計部門では住宅関連からのコメントが多く、企業部門、雇用部門からもコメントが寄せられた。

(家計動向関連)

- : 不動産価格の上昇や金利の先高感に加えて、マンションの大規模化が更に進んで魅力的な商品が供給されるため、新築マンションの売行きは当分好調に推移する(近畿=その他住宅[情報誌](編集者))。
- : 日銀の政策が変わり、金利が上昇すると予想されるため、その前に住宅を買おうとする客が多くなる(北陸=住宅販売会社(従業員))。
- : 金利の上昇から駆け込み需要が伸び、2、3か月後に受注できる流れになる(四国=住宅販売会社(従業員))。
- : 日銀のゼロ金利解除の政策がとられて住宅ローンの金利も上昇するであろうと見当がついても、住宅を求める客層は相変わらず慌てていないので困っている(南関東=住宅販売会社(経営者))。
- : 日銀の量的緩和解除により、預金、貸付金共に金利が上昇することが見込まれているが、それに対する消費者の反応に今後は大きく左右される(近畿=スーパー(開発担当))。
- : ゼロ金利、量的緩和解除で景気は良くなっているようだが実感はない。我々中小企業は金利が上昇すると逆にデメリットになり、少し心配である(四国=一般小売店[乾物](店員))。
- x: 金利の上昇に伴い、住宅ローンなど長期の借入に対する不安があり、住宅の契約件数は今後減少傾向となる(東海=住宅販売会社(従業員))。

(企業動向関連)

- : 金利が上昇傾向にあるため、今のうちに住宅購入を考える人も多く、不動産の動きは当面堅調である(東海 = 金融業(企画担当))。
- : 量的緩和解除後の金利上昇やゼロ金利政策解除を控えて、ハウスメーカーなどの住宅販売業界で駆け込み需要が発生することから、今後ますますチラシなどの印刷物が増える(近畿 = コピーサービス業(従業員))。
- : 日銀の量的緩和解除がなされ、金利上昇が心配されるが、中小企業も若干景気の回復がみられるようになっており、設備投資意欲も上向きになってきている(九州 = その他サービス業[物品リース](役員))。
- : 足元の景気は確かに良くなっているが、金利の上昇懸念により企業の資金ニーズがどう変わるのか、先行きはまだ不透明である(北陸 = 金融業(融資担当))。
- : 金利の上昇と燃料等の経費増加が今後影響してくる。不動産貸付けも、金利が上昇すれば空室が増え、落ち込む(東海 = 会計事務所(職員))。
- : 金融緩和が終わり、企業ではいずれは上昇するであろう金利に備え防衛の構えである。田舎は特にその傾向が強い(中国 = 広告代理店(営業担当))。

(雇用動向関連)

- : 本格的な金利上昇前の設備投資 人材採用増大 ますますの人手不足、という循環が現れる(中国 = 民間職業紹介機関(職員))。

2006年3月 日銀・量的緩和解除に関するコメント（分野別）

現状判断D I

地域名	全国
回答者数(A)	1,761
総コメント数(B)	1,224

	×					合計
家計動向関連	0	6	2	1	0	9
小売り関連	0	1	0	1	0	2
飲食関連	0	0	0	0	0	0
サービス関連	0	0	1	0	0	1
住宅関連	0	5	1	0	0	6
企業動向関連	0	2	3	0	0	5
製造業	0	0	0	0	0	0
非製造業	0	2	3	0	0	5
雇用関連	0	0	0	0	0	0
合計	0	8	5	1	0	14

関連 D I	62.5
A に対する割合	0.8%
B に対する割合	1.1%

先行き判断D I

総コメント数(C)	1,366
-----------	-------

	×					合計
家計動向関連	1	11	16	4	1	33
小売り関連	0	3	8	4	0	15
飲食関連	0	0	1	0	0	1
サービス関連	0	2	1	0	0	3
住宅関連	1	6	6	0	1	14
企業動向関連	0	5	5	4	0	14
製造業	0	1	2	0	0	3
非製造業	0	4	3	4	0	11
雇用関連	0	1	0	0	0	1
合計	1	17	21	8	1	48

関連 D I	54.7
A に対する割合	2.7%
C に対する割合	3.5%

現状	回答者数 (a)	総コメント数 (b)	関連コメント数(c)					×	関連DI	(c)/(a)	(c)/(b)
北海道	115	67	1	0	0	1	0	0	50.0	0.9%	1.5%
東北	195	133	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0%	0.0%
北関東	165	109	1	0	1	0	0	0	75.0	0.6%	0.9%
南関東	278	179	2	0	1	1	0	0	62.5	0.7%	1.1%
東海	212	169	3	0	1	2	0	0	58.3	1.4%	1.8%
北陸	99	78	1	0	1	0	0	0	75.0	1.0%	1.3%
近畿	237	160	1	0	1	0	0	0	75.0	0.4%	0.6%
中国	168	114	2	0	2	0	0	0	75.0	1.2%	1.8%
四国	90	63	1	0	1	0	0	0	75.0	1.1%	1.6%
九州	161	121	2	0	0	1	1	0	37.5	1.2%	1.7%
沖縄	41	31	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0%	0.0%
全国	1,761	1,224	14	0	8	5	1	0	62.5	0.8%	1.1%

5

先行き	回答者数 (a)	総コメント数 (b)	関連コメント数(c)					×	関連DI	(c)/(a)	(c)/(b)
北海道	115	74	1	0	0	0	1	0	25.0	0.9%	1.4%
東北	195	144	6	0	3	3	0	0	62.5	3.1%	4.2%
北関東	165	115	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0%	0.0%
南関東	278	212	10	0	2	6	2	0	50.0	3.6%	4.7%
東海	212	189	7	0	2	2	2	1	42.9	3.3%	3.7%
北陸	99	78	4	0	1	3	0	0	56.3	4.0%	5.1%
近畿	237	181	7	1	3	2	1	0	64.3	3.0%	3.9%
中国	168	132	4	0	2	1	1	0	56.3	2.4%	3.0%
四国	90	71	4	0	2	2	0	0	62.5	4.4%	5.6%
九州	161	136	5	0	2	2	1	0	55.0	3.1%	3.7%
沖縄	41	34	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0%	0.0%
全国	1,761	1,366	48	1	17	21	8	1	54.7	2.7%	3.5%